

会議名	港区町会・自治会まるごとデジタル支援業務委託事業候補者 第3回選考委員会
開催日時	令和4年2月25日（金曜日）午前9時から11時まで
開催場所	港区役所3階産業・地域振興支援部会議室及びTeams会議
委員	（出席者） 鍵屋 一委員長、名和 満副委員長、浅井真紀子委員、鳥居誠之委員、野々山 哲委員
事務局	産業・地域振興支援部地域振興課区民協働・町会自治会支援担当
会議次第	1 開会 2 第二次審査実施概要について 3 事業候補者によるプレゼンテーション及びヒアリングの実施 （1）A事業者（30分） （2）B事業者（30分） 4 第二次審査結果及び事業候補者の選定について 5 その他 6 閉会
配付資料	・次第 ・資料1 第二次審査実施概要 ・資料2 第二次審査における共通質問事項趣旨 ・資料3 第二次審査採点基準表（2事業者分） ・資料4 第一次審査・第二次審査集計結果（※採点終了後、画面共有） ・資料5 第2回選考委員会議事録概要 ・参考資料 第一次審査集計結果
会議の結果及び主要な発言	
事務局	1 開会 ～省略～ 2 第二次審査実施概要について ～事務局説明～ 3 事業候補者によるプレゼンテーション及びヒアリングの実施 （1）A事業者（説明10分、質疑応答20分） ～提案内容の説明～
委員長	機器の貸与期間終了後の購入サポートについて。①1事業者のあっせん とならないか、②個人情報を経営者から販売事業者に取り次ぐことはない か、③任意団体による購入が可能か、④スムーズなデータ移行が可能か。
A事業者	①あっせんにならないよう、基本的契約については全事業者共通の説明 をする。②個人情報の取扱いには十分気を付け、その他の業務に利用す ることはない。④スムーズなデータの移行を進める。

A委員	ビジネスシーンで使われる Teams や Zoom 等のオンラインツールの利用や IT リテラシーの向上について。
A事業者	Teams や Zoom 等は町会・自治会の会合などで使えるように区と協議し検討する。LINE にもビデオ通話機能があり、講座に取り入れる予定である。
A委員	メタバースの説明と期待する効果について。
A事業者	メタバースは町会・自治会の活性化としての提案だが、将来的にはミドル層（民生委員、PTA、消防団等）が有機的につながる仕組みが必要だと考えており、ミドル層が一堂に集えるデジタルな空間を提供したい。様々なドアがあり、PTA はこのドアといったように簡単にアクセスできるイメージである。
B委員	コミュニケーションの活性化について詳しく聞きたい。
A事業者	本来重要な点だと認識している。コミュニケーション量がどの程度増えたかは、利用者に定期的にヒアリングや状況確認を行った上で増やす策を考えていく。
B委員	他自治体での実績もあるが、手持ち業務量が多い担当者もあり、受注した際の体制や工夫について。
A事業者	本事業は、講座の作り込みと講師による運営部分の業務量が多い。講座の基礎は既にパッケージがあり、港区の意見を取り入れながらアレンジしていく。また、業務過多により履行できないことがないよう、人員増強も視野に入れている。
C委員	参加者のよくある声の事前対策としてのコールセンターは、従来あるコールセンターを利用するのか、新たに設置するのか。
A事業者	端末の操作に関するお問い合わせ先（レンタルヘルプデスク）がある。デジタルお助け隊には、港区専用のグループアドレスを用意する。よくある質問等は、他自治体の事例から共有する。
C委員	アシスタントはどのような方を想定しているか。
A事業者	コロナ禍であるので、アシスタントは研修中の者ではなく、2～3年講師として活動していて、講師もできる者を想定している。講師は、総務省からデジタル活用支援事業として認定されている者をアサインする。認定者は社内に1000名以上いる。統括責任者の部門に配置されている講師・アシスタントなので、常に連携が取れている。
D委員	会計事務講座の Google Spread Sheet は、ひな形を使って講座をするのか、いちから講座で作るのか。
A事業者	業務効率化のため、港区の会計処理に合わせた一定のひな形を港区と協議して作っていく想定である。
D委員	将来的な発展性のフェーズ2にある「高齢者・障害者とも共通で使えるコミュニケーション基盤構築」について具体的には。
A事業者	デジタルデバインド対策としては、町会・自治会の講座だけでなく、高齢

事務局	<p>者・障害者への個別の施策でも LINE というツールの種を植え、真ん中に据えておくことで、将来的に一緒に何かする際にすぐにつながるができると考える。外国人等に対しては、デジタルを通じた翻訳等、ハードルを下げてコミュニケーションを取りやすくすることを考えている。</p> <p>時間になったので質問は以上とする。</p>
B事業者 委員長	<p>(2) B事業者(説明10分、質疑応答20分) ～提案内容の説明～</p> <p>機器の貸与期間終了後の購入サポートについて。①1事業者のあっせんとならないか、②個人情報を預かって販売事業者に取り次ぐことはないか、③任意団体による購入が可能か、④スムーズなデータ移行が可能か。</p>
B事業者	<p>①講座ではiPadの利用を想定しているが、Android機器についても説明をし、選択してもらおう。②個人情報を預かることは想定していない。契約等は町会・自治会の方にやってもらう。③任意団体による購入は可能かと思うが、サービス等は代表者との契約になると考える。整理をし、提案した上で選んでもらう。④1月下旬から意向を聞いた上で、データの移行をスムーズに行う。</p>
A委員 B事業者	<p>提案されている「ちまたの会計」のデメリットは、 無償ソフトのため、サービスが突然終了する可能性がある。CSVデータのバックアップの取り方と、保存データの使い方について必ず伝えていく。</p>
A委員	<p>企画提案書(様式7)「4.長期的な取り組み」にある「地域のNPO団体や企業、学校とも連携をしていくことでデジタル化の取り組み」について説明してほしい。</p>
B事業者	<p>講座内ではなく最終的な出口として、町会・自治会の情報をTwitterやFacebookで発信したり、地域のNPOや学校等が発信している情報を取りに行き、例えばコメントを付けたりして、関係性をつくっていく。</p>
B委員	<p>3名体制を基本とし、手持ちが多い方もいる。有償ボランティア6名がメインを担うようだが、体制の確保における実現性や工夫は。</p>
B事業者	<p>手持ちの件数が多いが、分量で考えると問題ない。前半の業務量が多いため、事業の責任を持つ3名が分担する。有償ボランティアはこの3名の指示のもとに動くことを想定している。</p>
B委員 B事業者	<p>「デジタルお助け隊」の金銭以外の報酬とは具体的に何か。 仲間やコミュニティの形成、情報交換の機会、サポートした方ができるようになる喜び等を感じてもらえるようにする。</p>
C委員 B事業者	<p>集合研修のため、分からないことが聞きづらい等に対するサポートは。 質問は随時事務局で受け、運営補助をする有償ボランティアで対応することを想定している。受講者のスキル、ニーズによっては、講座の合間に質問日を設けた方が良ければ設定するなど臨機応変に対応する。</p>

D委員	7～9月に先にデジタルお助け隊の研修を行い、町会・自治会はその後に実施となっているのはなぜか。
B事業者	スケジュールはかなりタイトなので、3人で分担し、連携していく。難しいということを理解したうえでやりきるという覚悟を持っている。
D委員	「デジタルお助け隊」は、講座で講師をするという発言もあったが、どのように活用する想定か。
B事業者	先に「デジタルお助け隊」の研修を行うことで、「デジタルお助け隊」には町会・自治会の講座にサポートとして入っていただき、町会・自治会とも講座内でコミュニケーションをとっていただくことを想定している。その後、月に1回程度、リアルの場で相談会を実施する想定であり、有償ボランティアと「デジタルお助け隊」がチームとなり、対応してもらいたいと考えている。
事務局	他の質問がないようなので、質疑を終了する。
	4 第二次審査結果及び事業候補者の選定について ～委員による採点～
事務局	～採点集計～
事務局	第二次審査合計点は、A事業者は414点、B事業者は338点である。両事業者とも、60%の最低ラインをクリアしている。
委員長	各委員の採点について、講評してほしい。
A委員	A事業者の提案の発展性では、メタバースについて具体的な案があった点、Zoom等オンラインツールに対する回答を評価した。B事業者は、体制及びスケジュール面に不安があり、発展性については分かりにくいと感じた。臨機応変という言葉が、計画性がないと読み取れた。提案の実現性においては、体制面では不安はあるが、経験もあるようなので、実施は可能だと判断した。A事業者と比較すると低くなりがちだが、提案の実現性及び区との協調性については、差はつけなかった。
C委員	A事業者は、項目に沿って分かりやすい説明であり、業務趣旨もよく理解している。研修講師の観点では、システムチックで人数も多いため、マニュアル通りになりがちではないかと推測する。提案の発展性については、具体的な施策がイメージできたので評価している。区との協調性では、計画性があり、人員が充足しているなど万全な体制がうかがえる。また、講師間での勉強会など、取り組み意欲も感じられる。B事業者は、人数が3人でスケジュールがタイトだが、一人欠けたらどうなるのか等の懸念点がある。提案の実現性においては、大きな規模感の研修のため、業務提携者を探して実施するのは至難の業で、「丁寧に」「きちんと」「ちゃんとする」という言葉が散見されたが、具体的なイメージができなかった点がマイナスになった。区との協調性においても、たとえプロ意識

	<p>が高く経験のある方でも、タイトなスケジュールの中、細かな対応や事務局の動きもこなすのは難しいと感じた。</p>
B委員	<p>A事業者は、趣旨理解もしており、他自治体の事例やパッケージがある点から、安定した業務運営ができると考える。B事業者は、体制に大きな不安がある。意欲や覚悟はうかがえるが、提案の実現性については、具体的な工夫に関する発言がなかった。区との協調性については、意欲もあり、一定の評価をしている。</p>
D委員	<p>A事業者は、他自治体の実績があり、デジタル支援の必要性に対する理解が深い。全体的な認識、実現性、人員体制について高い評価である。提案の発展性は具体性に欠けたが、質疑ではイメージをうかがえた。区との協調性では、Zoom等ウェブのシステムについては「区と協議して」とあったが、それ以外ではあまり感じられなかった。積極性や意欲は感じられた。B事業者は、意欲や、町会・自治会の課題理解について評価しているが、業務量とスケジュールをこなす人員体制について不安が残る。将来的な発展性については、デジタルお助け隊の仕組みを活用する以外の提案がなかった。</p>
委員長	<p>A事業者はしっかりやってくれる印象で不安はない。提案の発展性では、高齢者が取り組んできたことの経緯を受けとめた上で、地域づくりにどうつながっていくかの提案が感じられなかった。B事業者は、研修を受ける人＝高齢者が多く、長期間役付きで町会活動を担ったプライドとさまざまなネットワークを持つ人を、上手に使いえないかという提案は、地域密着型の価値ある提案だと感じた。地域や相手方への理解度が高い点から、区民との協働、区との協働も高い評価とした。</p>
委員長 委員 事務局	<p>各委員の講評を踏まえ、ご意見及び、改めて各自の採点で修正はないか。 特になし</p>
委員長	<p>一次審査との合計である最終結果は、A事業者は、1308点、B事業者は、1066点である。</p>
委員長	<p>結果は、一位がA事業者、二位がB事業者となる。審査結果や各委員のご意見から総括し、当委員会としては、A事業者を事業候補者として選定することよろしいか。</p>
委員	<p>異議なし</p>
委員長	<p>ご異議なしとのことで、A事業者を事業候補者に選定する。</p>
事務局	<p>5 その他</p>
委員	<p>第二回選考委員会会議録に誤りがないか、確認してほしい。 了承</p>
委員長	<p>6 閉会</p> <p>予定された議題は、終了した。以上をもって、第3回事業候補者選考委員会を終了する。</p>

